

[書評]

## S. B. リーグ著 『ロシアの複雑な包容： 帝政ロシアとアルメニア人（1801-1914）』<sup>(1)</sup>

石本雅之

本書は、1990年代から始まったロシア帝国史研究における潮流に、アルメニア人の事例に組み込むことを目指した研究書である。本書の著者であるアルメニア系アメリカ人スティーヴン・バダリアン・リーグは、このような潮流を「新帝国史 new imperial history」と呼称している。この「新帝国史」研究とは、1990年代から旧ソヴィエト圏の文書館史料を欧米などの研究者が利用できるようになり、ロシア帝国の実態をより詳細に知る事が可能になって以降の研究を指す。それ以前において、ロシア帝国は「諸民族の牢獄」という言葉が端的に示すように、諸民族の自由を迫害する存在として描かれることが欧米では多かった。こうした理解の延長線上に、非正教徒もしくは非スラヴ系臣民である集団に対し、帝国が一貫して抑圧的政策をとったという帝国像が生まれた。「新帝国史」の研究では、こうした帝国像は実態に即さず、ロシア帝国は非正教徒もしくは非スラヴ系臣民に対して、その集団のエリートを取り込みつつ、その場の状況に応じた政策をおこなうことで地域の安定を図っていたことが明らかにされた。南北どちらのコーカサス地方についてもロシア帝国が状況に応じた柔軟性のある統治をおこなったことが明らかになっており、「新帝国史」のアプローチをアルメニア人など南コーカサス諸集団の事例にも適用することが有益である<sup>(2)</sup>。著者によれば、アルメニア人の事例は、時代によって帝国による包摂と排除の両方を経験したという点で、ロシア帝国が統治下の諸集団をどのように扱ったかを理解するために有益な事例であるという(4-8頁)<sup>(3)</sup>。

本書が取り上げるロシア帝国のアルメニア人に関しては、ロシアやアルメニアといった旧ソヴィエト圏と欧米に分かれて研究が進められてきた。ロシアやアルメニアでは、史料が現地に集積されている利点を活かした緻密な研究が発表されている。特にトゥニアンの研究は、本書に先んじて文書館史料をふんだんに利用することにより、ロシア帝国とアルメニア教会の交渉やアルメニア教会内部の動向を詳細に叙述している<sup>(4)</sup>。本書は、トゥニアンの著書が

1 Stephen B. Riegg, *Russia's Entangled Embrace: The Tsarist Empire and the Armenians, 1801-1914* (Ithaca: Cornell University Press, 2020).

2 Austin Jersild, *Orientalism and Empire: North Caucasus Mountain People and the Georgian Frontier, 1845-1917* (Montreal: McGill-Queen's University Press, 2002); Nicholas Breyfogle, *Heretics and Colonizers: Forging Russia's Empire in the South Caucasus* (Ithaca: Cornell University Press, 2005).

3 より詳細な「新帝国史」の内容については、Marina Mogilner, "New Imperial History: Post-Soviet Historiography in Search of New Paradigm for the History of Empire and Nationalism," *Revue d'Études comparatives Est-Ouest* 45, no. 2 (2014), pp. 25-67.

4 Тунян В. Г. "Положение" армянской церкви 1836-1875 гг.. Ереван, 2001.

あまり注目しなかったロシア帝国政府高官のあいだに存在した見解の相違に目を向けており、その意味で研究の独自性があると評価できる。

一方で欧米では、ロシア帝国のアルメニア人に関する研究は、「新帝国史」研究の進展と並行して進められた。特に 1990 年代前後から活躍したアメリカのロシア史家スーニは、ソヴィエト期に専門の比重を置きながら、ロシア帝国時代の社会階層を個別に分析するなど、「新帝国史」の発展にも貢献した。スーニによれば、19 世紀において帝国政府のアルメニア人観は「キリスト教徒の同胞→商売人→帝国の敵」の順に移り変わっていった<sup>(5)</sup>。スーニの理解を発展させたのが、2010 年代に活動を開始したオノルである。オノルは、ロシア帝国の高官や官僚らがアルメニア人を「帝国の敵」と見做した 20 世紀初頭においても、コーカサス総督（地方長官）ヴォロンツォフ・ダシュコフなど一部の人物は、アルメニア人を南コーカサス統治に必要な協力者と見做していたことを示した<sup>(6)</sup>。本書は、こうしたスーニとオノルによる研究の直接的な延長線上に位置する。

また、本書はアメリカのロシア史家ワースからも着想を得ている。「新帝国史」を帝国の宗教行政という観点から発展させたワースは、アルメニア人の事例に関しても論文を発表している。そこでは、帝国内外のアルメニア人が共有するネットワークから帝国が得られるであろう外交や経済など様々な利益を利用しようとする思惑と、国内秩序の維持を優先しようとする思惑のあいだで、ロシア帝国の高官や官僚は揺れていたことが示されている<sup>(7)</sup>。本書の各所でも、ロシア帝国の高官や官僚が、アルメニア人に対する政策を決める際に、彼らが帝国外にまで広がるアルメニア人のネットワークについて慎重に検討したことが描写されており、ワースの研究が色濃く反映されていることが分かるだろう。

本書の構成は以下の通りである。

## 序 論

### 第 1 章 帝国の包容（1801–1813）

### 第 2 章 ロシア政治の想像におけるアルメニア人（1814–1829）

### 第 3 章 統合と新方針：宗教的・経済的挑戦（1830–1856）

### 第 4 章 ロシア内外のアルメニア人に対する帝国政策の再編（1857–1880）

### 第 5 章 剣の輝き：弱まる共益・強まる衝突（1881–1895）

### 第 6 章 どん底と正常化（1896–1914）

## 結 論

---

5 Ronald Suny, *Looking toward Ararat: Armenia in Modern History* (Bloomington: Indiana University Press, 1993).

6 Onur Öno, *Tsar's Armenians: A Minority in Late Imperial Russia* (London: I.B. Tauris, 2017).

7 Paul Werth, *The Tsar's Foreign Faiths: Toleration and the Fate of Religious Freedom in Imperial Russia*, (Oxford: Oxford University Press, 2014); ワースのアルメニア人の事例に関する専論は、Paul Werth, "The Russian Empire and the Armenian Catholicos at Home and Abroad," in Osamu Ieda and Uyama Tomohiko, eds., *Reconstruction and Interaction of Slavic Eurasia and Its Neighboring Worlds* (Sapporo: Slavic Research Center, 2006), pp. 203–235.

序論では、本書の対象と目的が示される。本書は、ロシア帝国が南コーカサス地方に本格的に進出した1801年から第一次世界大戦が始まる1914年までを対象にしている。この期間は、ロシア帝国がコーカサス地方のアルメニア人をその臣民としたことにより、両者の政治的接触が深まった時代であった。

本書の目的は2つ存在する。1つ目は、時代によって変化を繰り返したロシア帝国の統治の詳細を考察するために、帝国のアルメニア人政策の変遷を見ることである。2つ目は、帝國中枢にいた人物の行動や意図を綿密に描写することである。帝国政府内の人物間や省庁間の確執が、アルメニア人の聖職者や商人への対応にどの程度影響をもたらしたのかを考察することにより、ロシア帝国が個々の問題に対して個別的に対処した動機を明らかにすることが可能になると、著者は述べている（8-11頁）。

第1章では、18世紀終盤から19世紀初頭において、ロシア帝国とアルメニア人のあいだに信頼関係が築かれ、「協力体制 partnership」が確立されたことが考察される。具体的には、1801年以降カルトリ・カヘティ王国などグルジア系勢力を併合するなどロシア帝国が南コーカサス地方に進出する過程で、ロシア帝国の皇帝や高官、官僚、軍人が残したアルメニア人に関する記述と、19世紀初頭に発生したアルメニア教会問題に対するロシア帝国の介入が扱われる。帝国政府は南コーカサス地方の統治に有益な同盟者をアルメニア人に求め、アルメニア人は物理的な安全を求めたことから双方の利害が一致した。皇帝パーヴェル1世やアレクサンドル1世は、絹貿易などで活躍するアルメニア人商人がもたらす経済的利益に注目しており、ロシア軍の将軍らも、コーカサスの諸ハン国やゲージャール朝といった敵対勢力に対する間諜活動やロシア軍の内政、もしくは軍事活動に対する協力姿勢からアルメニア人の帝国に対する忠誠を高く評価していた。一方で、グルジア人貴族がカルトリ・カヘティ王国などグルジア系諸勢力を強引に併合するロシア帝国の姿勢に反発したことから、帝国当局とグルジア人貴族が互いに信頼関係を築くことは困難であった。

第2章では、ナポレオン戦争から第二次ロシア・ゲージャール戦争までの1814年から1828年が扱われている。この章以降で著者は、ロシア（ロシア国立歴史文書館РГИА、ロシア国立軍事史文書館РГВИА、モスクワ中央歴史文書館ЦИАМ、ロシア連邦国立文書館ГА РФ）や一部アルメニア（アルメニア国立文書館NAA）の文書館所蔵の史料を使用し、アルメニア人に対する帝国政府内部の意見対立や態度を詳細に検討している。これら文書館史料のうち、本書では、コーカサス統治に携わった高官や官僚による手記や報告書が、彼らの動向を考察するために利用されている。第2章では、アルメニア人による民族運動の結果として従来理解されてきた事象が、南コーカサス地方をロシア帝国の体制に円滑に組み込むために、ロシア帝国がアルメニア人との協力関係を活用した結果であったことが示される。例えば、帝国政府は、アルメニア系貴族ラザレフ家がモスクワに「アルメニア人の」ラザレフ東洋語学院を設立することを認可した。その背景には、同学院が東方地域を統治するために必要な人材を育成することに対する帝国政府の期待があった。また、帝国政府は、ラザレフ家などアルメニア人有力者の求めに応じて、オスマン帝国やゲージャール朝からのアルメニア人移民を積極的に受け入れた。それは、1820年代末に南コーカサス地方でオスマン帝国やゲージャール朝との戦争を指揮し、現地の軍政を一任されていたイヴァン・パスケーヴィチ

の主張に見られるように、南コーカサス地方に正教会と「宗教的近親性」を持ち、政治的信頼性が高いアルメニア人を入植させることが、帝国の政治的、経済的利益に繋がると思惑によるものだった。

それと同時に著者は、第2章で扱われる時期は、ロシア帝国がどのようにアルメニア人を帝国の体制に取り込むのかという課題に直面し始めた時代であり、帝国政府のなかにはアルメニア人との協力関係に疑問を呈する者もいたことにも注意を促している。南コーカサス地方でアルメニア人を帝国外から受け入れた役人は、移住者であるアルメニア人とムスリム住民の摩擦に悩み、移住者の受入れに疑義を示した。また、財務大臣イーゴリ・カンクリンは、18世紀以来アルメニア人が帝国政府から享受していた免税などの商業的特権が、実際に帝国経済に貢献しているのか疑問視した。

第3章では、1828年からクリミア戦争終結付近までの1856年に、コーカサス地方でおこなわれた行政改革やアルメニア教会の処遇に関する政府内会合が扱われる。皇帝ニコライ1世が目指した「警察国家 *polizeistaat*」の思想下に、外務大臣カール・ネッセルローデをはじめ、パスケーヴィチの後任として1830年代から1840年代にコーカサス地方を統括したグリゴリー・ローゼンやアレクサンドル・ネイトガルドなどは、南コーカサス地方を政治的にも経済的にも中央に統合する政策を推進した。アルメニア人に対しても、税制を他集団と統一し、カトリックやイスラームと同様にアルメニア教会の権利と義務を法により明確に定めるなどの統合政策が試みられた。しかしながら、こうした試みは不完全に終わった。その理由は、1844年に新設されたコーカサス総督に就任したミハイル・ヴォロンツォフを代表として、帝国政府の高官や官僚らの多くが、アルメニア人に対して強硬に対応することを躊躇したからであった。彼らは、アルメニア人が帝国政府に非協力的になることでアルメニア人商人が帝国にもたらす経済的利益を喪失し、またオスマン帝国のアルメニア人がロシア帝国に対する評価を落とすことで帝国の対オスマン外交に悪影響が生じることを恐れていた。

第4章では、クリミア戦争における敗戦を契機とするアレクサンドル2世の「大改革」に重なる1857年から1880年までが扱われる。この時代でも、ロシア帝国政府の高官や官僚は、アルメニア人を保護する方針を維持した。その背景として、クリミア戦争の敗戦によりオスマン帝国に対するロシア帝国の影響力が失われたことや、ヨーロッパの宗教運動に連動してロシア帝国やオスマン帝国などの臣民に対する西欧諸国の宣教師による布教活動が活発になったことが挙げられる。こうした問題を解決するに当たり、多くの高官や官僚にとって、オスマン帝国など帝国内外に広がるネットワークを有し、宣教師と対立関係にあったアルメニア教会を支援することは、ロシア帝国の利害と一致していた。例えば、皇帝アレクサンドル2世や外務省は、オスマン帝国に居住するアルメニア人の子弟をクリミアのハリボフ学院などアルメニア教会の聖職者が運営する学校に誘致することにより、ロシア帝国に好意を抱くオスマン帝国のアルメニア人を増加させる政策を推進した。しかしながら、帝国政府の高官のなかには、アルメニア人の国際的なネットワークから利益を得ることに對して消極的になる者が次第に増加した。1865年に外務大臣アレクサンドル・ゴルチャコフが、アルメニア人やアルメニア教会と連携をより強化することや、帝国の法体系においてアルメニア教会を「異端」や「外国宗派」から外すことを皇帝や他の閣僚に求めた際に、内務大臣ピョートル・

ヴァルーエフやコーカサス総督ミハイル・ニコラエヴィチは現状維持を望んだ。アルメニア教会が帝国の法令を度々無視していたことや、アルメニア人の民族意識が萌芽しつつあることに対して、内務省やコーカサス総督府では警戒感が強まっていたためである。

第5章では、アレクサンドル3世の死までの時期とほぼ重なる1880年から1895年までの時期が扱われる。具体的には、帝国政府が1885年にアルメニア教会の教区学校を強制的に閉鎖した事例や、オスマン帝国からのアルメニア人移住者を拒絶した事例が紹介されている。1881年のアレクサンドル2世暗殺によって帝国中枢の人事が大きく入れ替わり、教育大臣や内務大臣を歴任したドミトリー・トルストイなど、アルメニア人を商業や外交に活用するよりも、彼らが帝国の法令や秩序を遵守することを重視する人物が政府の要職に就任した。特に本章では、これまで地方行政府として機能していた皇帝直属のコーカサス総督府の解体と、内務省管轄となったコーカサス民政府（1882-1905）の設立が、内務省や教育省など、アルメニア人が享受してきた高い自由度を疑問視する省庁の影響力を強めることにつながったことが注目されている。とはいえ、著者によれば、こうした政府中枢の変化は、アルメニア人の社会的、経済的発展にあまり影響を与えなかった。モスクワやペテルブルクで発行された当時の新聞にみるように、オスマン帝国のアルメニア人問題を通じてロシア帝国下の世論は概してアルメニア人そのものに対しては好意的であったため、ユダヤ人に対するポグロムのような社会的暴力をアルメニア人は経験することはなかった。

第6章では、ロシア皇帝ニコライ2世の治世とおよそ重なる1895年から1914年の時期が扱われる。ロシア帝国とアルメニア人の協力体制は、1903年に帝国政府がアルメニア教会の財産を全面接収したことにより一度決裂し、1905年のロシア革命以降ある程度回復したとされる。この接収の原因は、財務大臣セルゲイ・ウィッテなど多数派の反対にも関わらず、アルメニア教会の脱民族主義を求めた内務大臣ヴァチェスラフ・プレーヴェやコーカサス民政長官グリゴリー・ゴリツィンによる少数派の接収案に、皇帝ニコライ2世が賛成したからであった。1905年以後、復活したコーカサス総督に就任したイヴァン・ヴォロンツォフ＝ダシュコフや外務大臣アレクサンドル・イズボリスキーといったアルメニア人を外交の手段として利用することを優先する少数派と、首相ストルイピンなどアルメニア人が帝国の統治体制を遵守することを優先事項とする多数派が、アルメニア人の処遇をめぐる激しい論争を引き起こした。ただし1905年以後では、コーカサス総督は首相や内務省など中央から独立した権限を有したため、アルメニア人の処遇にはコーカサス総督の意見が大きく反映された。

結論で著者は、帝国政府のアルメニア人に対する態度は一貫性があったわけではなく、常に状況に応じて政府内部において議論され、変化していたことを確認する。また著者は、19世紀の帝国各地の少数派の状況と比較しつつ、ロシア帝国とアルメニア人はコーカサス統治や対西アジアの外交面で互いに協力体制を作り上げており、政府の高官や官僚にアルメニア人との「共益 symbiosis」の認識が帝政の崩壊に至るまで紆余曲折がありながらも維持されたことが、両者の共存に繋がっていたと述べている。

本書の意義は、ロシア帝国の対アルメニア人政策を、アルメニア人が帝国臣民となった

19世紀から20世紀初頭の長期にわたって詳細に検討することで、スーニの理解を再検討したことにある。本書以前は、スーニの理解に示されたように帝国政府がアルメニア人を時代によって、「キリスト教徒の同胞→商売人→帝国の敵」と一様な見方で捉えていたという解釈がなされていた。一方で、本書では、19世紀から20世紀初頭を通じて、帝国政府の高官や官僚のあいだではアルメニア人の処遇をめぐる様々な意見が出されており、ロシア帝国の対アルメニア人政策はそうした意見のバランスの上に成り立っていたことが示された。また、オノルの試みを19世紀の事例にも拡大し、スーニの理解を「新帝国史」の議論に基づいて修正したという意味で、本書は「新帝国史」の議論にアルメニア人の事例を組み込む作業を完了させた研究であると言える。

一方で、気にかかる点もいくつかある。本書を通じて興味を引くのは、著者が、帝国とアルメニア人の共益が保たれた要因として、アルメニア人が帝国の政策に利用できる存在だったという実利的側面と並んで、正教会とアルメニア教会の宗教的近親性を重視する記述をしていることである。例えば第1章において、ロシア帝国がアルメニア人と協力体制を築くことの実利が強調される一方で、「キリスト教徒の同胞」という要素が重要であったと主張されている。第1章で読み取れることは、皇帝や将軍らがアルメニア人と協力体制を築いた理由は、アルメニア人商人がもたらす商業的利益やロシア軍の軍事活動など様々な局面でアルメニア人側が帝国に対して忠誠を示す実利的側面があるからということであり、宗教的近親性が両者の共益関係を作り上げたという主張はやや唐突に感じられる。第4章では、帝国政府が宣教師による改宗活動からアルメニア教会を保護する理由として、外務大臣ゴルチャコフが正教会とアルメニア教会の教義や儀礼が類似していることを挙げたことがのべられているように（135頁）、確かにこうした理解が政治的選択を後押しした局面もあっただろう。ただし、1870年代頃までの正教会とアルメニア教会の関係を考察した浜田華練によれば、ロシア帝国の高官や官僚、正教会の神学界、アルメニア人それぞれが宗教的な近さというよりも政治的な意図をもって行動するなかで、両宗派の関係が形成された<sup>8)</sup>。本書でも、両宗派の近さを強調するだけでなく、両者の宗派としての違いを考慮に入れ、帝国の中枢にいた高官や、現地の軍人、役人らの偏見がどの程度、アルメニア人への態度や政策に表れたのかを、19世紀初頭から帝政の崩壊まで体系的に考察することも、本書の目的であるロシア帝国とアルメニア人の協力体制が確立する過程を解明することにとっては有益だったのではないだろうか。

また本書は、ロシア帝国とアルメニア人のあいだに存在した一対一の間接関係を「新帝国史」の枠組みのなかで論じているが、他の非正教もしくは非ロシア系の集団の処遇と比較して、帝国政府がアルメニア人をどのように操作しようと試みたのかについても、より考察を深めることができたのではないだろうか。例えば第1章において、ロシア帝国がグルジア人やムスリムと比較して、帝国に親和的な傾向があったアルメニア人をより信頼したことが示されているが、このことは、帝国政府が南コーカサス地方におけるアルメニア人への態度を決定する際に、アルメニア人以外の集団の状況を加味していたことを示している。帝国の西部地

8 浜田華練「『異端』、『正統』、そして『教会合同』：19世紀ロシアにおけるアルメニア教会をめぐる言説」『ロシア史研究』106号、2021年、30-64頁。

域などを対象とした研究が示しているように、帝国政府は複数の宗教や民族が混在する地域において、それぞれの集団を比較しつつ、特定の集団を優遇（もしくは冷遇）することにより、地域の安定を図ろうとしていたことも想起したい<sup>(9)</sup>。帝国政府が、南コーカサス地方という枠組みのなかでも、同様なことをおこなっていたのかどうかは、現時点では不明である。ある集団を扱う際に他集団の状況を参照するか、地域の他集団の状況を考慮に入れることが帝国の慣例であった以上、グルジア人やムスリムといった南コーカサス地方に居住する他集団の処遇とその変化をふまえてアルメニア人の処遇を論じることは有益であるように思われる<sup>(10)</sup>。

最後に、帝国政府内部で省庁や人物によって意見が異なっていたという本書の趣旨は、彼らが相対したアルメニア人社会にも当てはまるのではないだろうか。著者は、帝国政府による対アルメニア人政策によるアルメニア人の反応に関しては、本書の射程に含めないことを述べている（8-9頁）。本書では、民族意識の高まりという概念で19世紀後半のアルメニア人社会の動向が括られてしまっているが、トゥニアンによれば、アルメニア人社会にも「リベラル」「保守」「過激派」など分裂があった<sup>(11)</sup>。本書で論じられているように、帝国政府内の高官や官僚はアルメニア人の反応に無頓着ではなかった。このことに鑑みれば、こうしたアルメニア人社会の分裂を帝国政府内の各人物がどのように捉えていたかを明らかにすることにより、ロシア帝国の対アルメニア人政策が形作られた過程をより深く理解できるのではないだろうか。

もとよりこれらの指摘は、本書の意義を損なうものではなく、今後における研究の余地に関わるものである。本書を出発点とした優れた研究が出ることに今後期待したい。

---

9 松里公孝「19世紀から20世紀初頭にかけての右岸ウクライナにおけるポーランド・ファクター」『スラヴ研究』45号、1998年、117-120頁。

10 少なくとも、1888年時点でアルメニア人らは、帝国当局がアルメニア人とムスリムを公正に処遇することを求めていた。Тунян В. Г. Деятельность католикоса Макара 1885-1991 гг.. Ереван, 2011. С. 130-133.

11 Тунян В. Г. Патриаршество Хримяна Айрика 1893-1907 гг.. Эчмиадзин, 2013. С. 35-55.